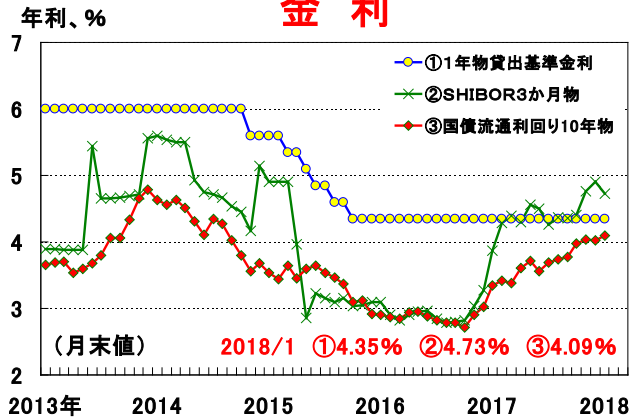


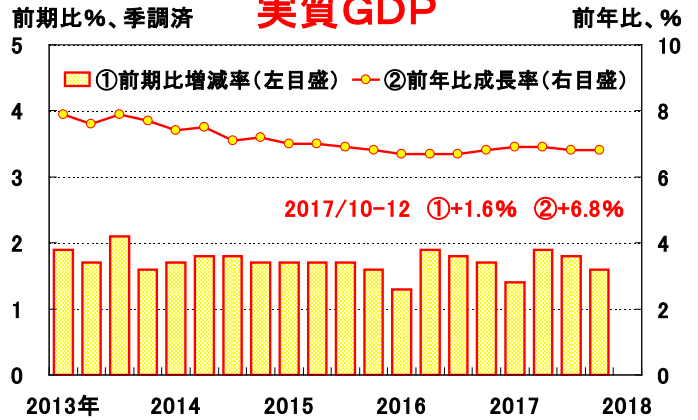
グラフで見る中国経済 2018年2月号(No. 105)

2017年10～12月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+6.8%と、6四半期ぶりに減速した前期と同じ伸び率を維持した。10～12月期には、先進国の景気回復を背景に通関輸出が前年比+9.7%と前期の伸び(同+6.4%)を上回ったことが経済成長率を下支えした。固定資産投資は同+6.4%と、輸出の堅調な増加に伴う製造業投資の持ち直しもあり、伸びが高まった。一方、個人消費の動向を表す小売売上高は前年比+9.7%と2期連続で減速した。自動車販売の増勢が鈍化し、家電や建築・装飾の売上高も減速基調が続いている。

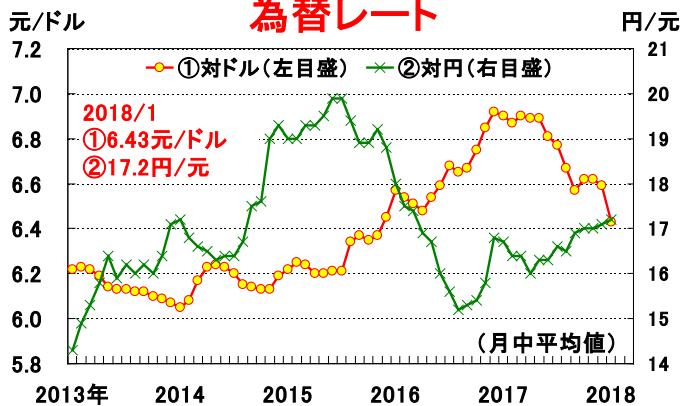
金利



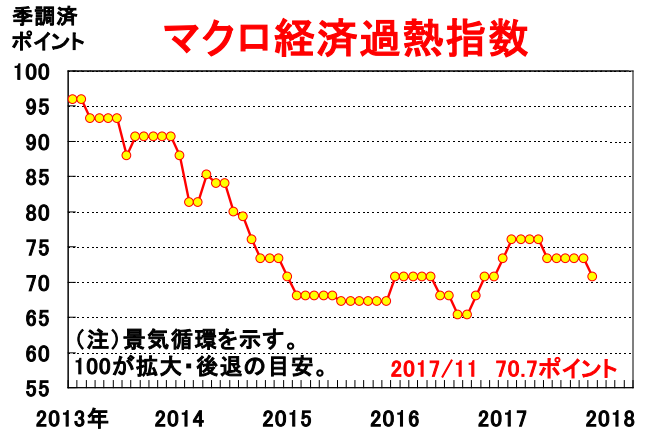
実質GDP



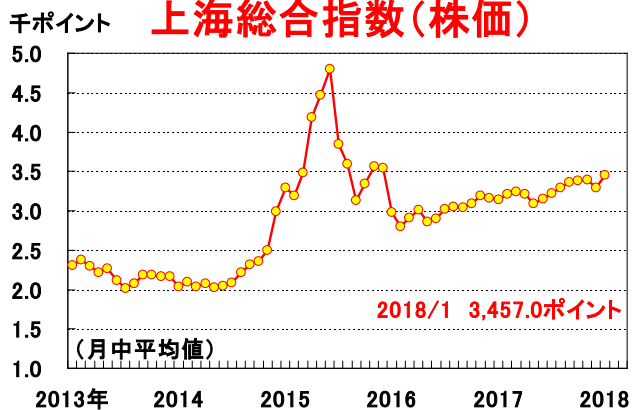
為替レート



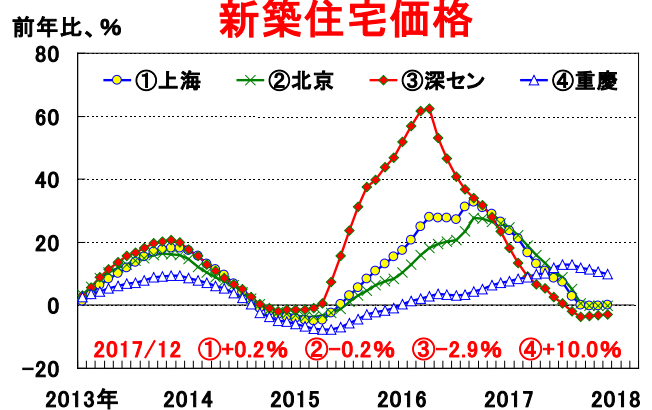
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

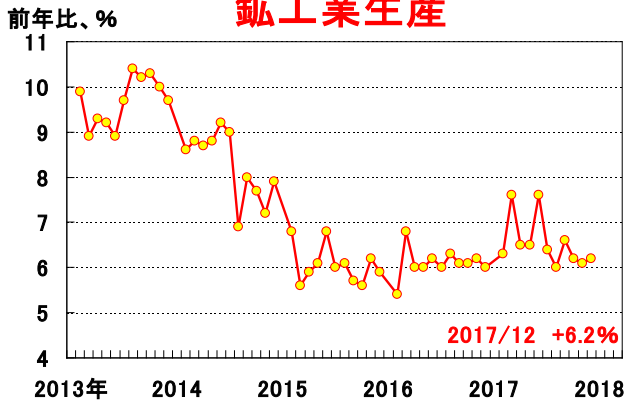


【今月のトピック:設備稼働率、5年ぶりの高水準】中国国家统计局発表の設備稼働率関連指標によると、2017年の中国の鉱工業設備稼働率は77.0%(前年は73.3%)と5年ぶりの高水準を記録した。業種別では、石炭採掘業をはじめ、全業種が前年に比べて上昇した。その背景には、先進国の景気回復を映じて輸出向けの増産があると考えられる。加えて、習近平体制が環境規制を強化する中、環境規制に対応できない企業が大量に工場閉鎖に追い込まれており、その減産で供給できなくなった製品に対する需要がほかの企業に回されてきたこともあげられる。

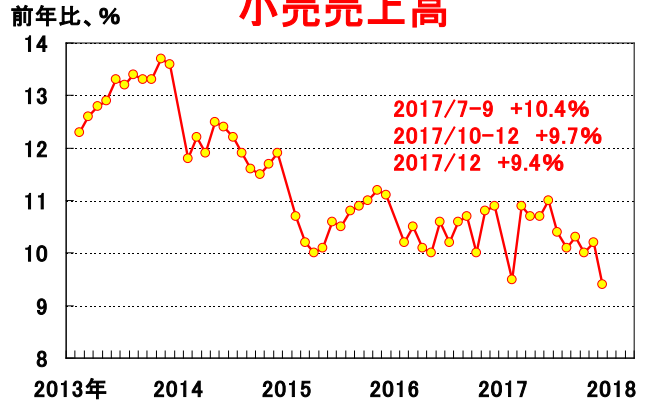
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

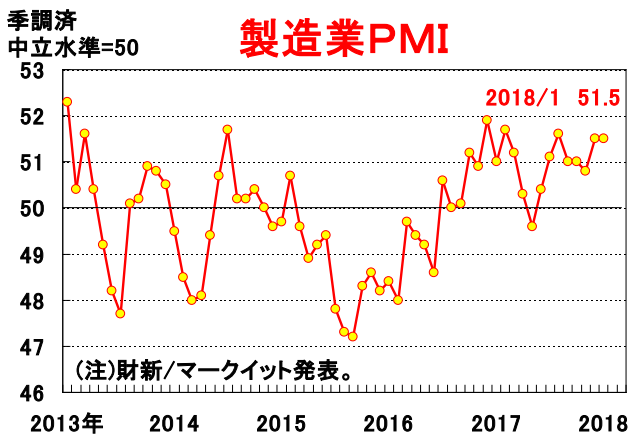
鉱工業生産



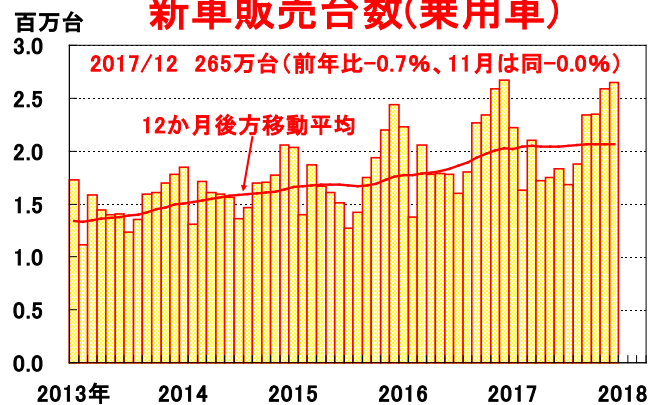
小売売上高



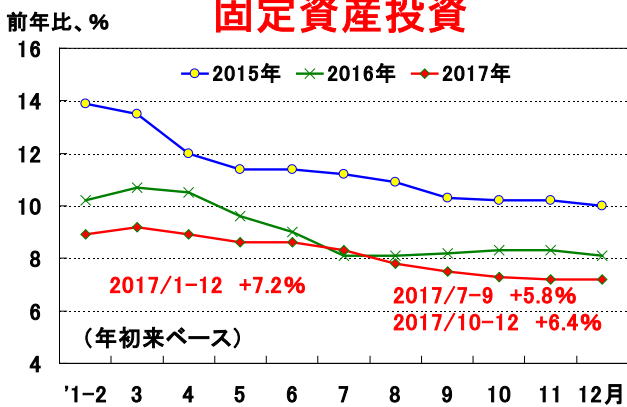
製造業PMI



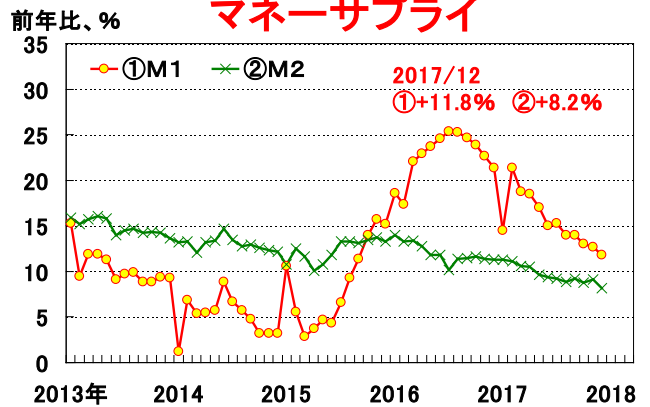
新車販売台数(乗用車)



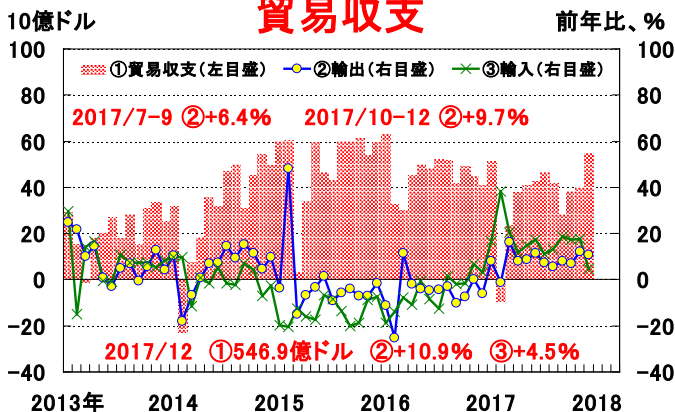
固定資産投資



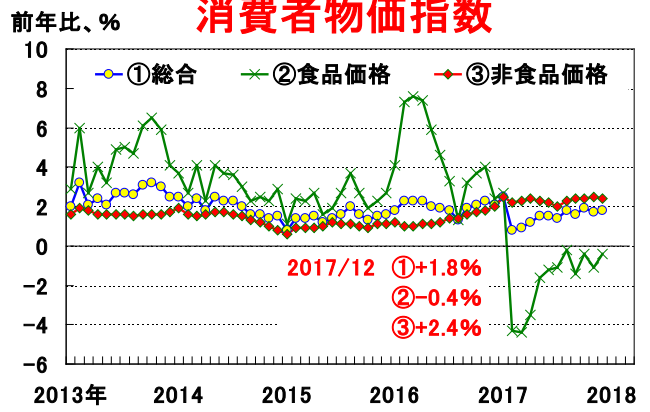
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。